・その他アプリケーション
ＰＤＦファイル　Acrobat10以下
画像ファイル　ＪＰＥＧ及びＧＩＦ形式
圧縮ファイル　ＬＺＨ形式のみ
※ＺＩＰ等、他の圧縮形式は認めない。
留意点：複数の申請書類は、すべてを１つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。参加表明書と企画提案書を併せて参加表明書として提出すること。
※注１　「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。

6　その他
1）手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
2）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
3）契約書の作成の要否　要
4）当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
有り：（H30名古屋第３国税総合庁舎庁舎設計その２業務）
5）関連情報を入手する為の照会窓口　５１）に同じ。
6）参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合せの日は平成28年11月２日を予定している。
7）本案件の詳細については、「H28名古屋第３国税総合庁舎設計業務説明書」による。

7　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 42
(2)　Subject matter of the contract : No. 3 Nagoya tax government building
(3)　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 September 2016
(4)　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 September 2016
(5)　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No. 2 Nagoya Government Building, 2―5―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi Japan 460―8514, TEL 052―953―8138 FAX 052―953―8199

別表
①　選定通知の日　平成28年９月28日
②　説明書の交付期間　平成28年７月20日から平成28年９月22日まで
③　参加表明書及び企画提案書の提出期間　平成28年７月21日から平成28年９月23日までの10時00分から16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④　ヒアリングの実施日時　平成28年９月29日～平成28年９月30日10時00分から16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正

次のとおり訂正します。
平成28年７月20日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　大西　亘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　掲載日　平成28年７月５日（号外政府調達第125号）
2　変更内容
23ページ　４段目　１　業務概要　(4)　履行期間において「平成28年11月上旬から平成30年２月28日まで」を「平成28年11月上旬から平成30年２月28日まで指定部分（三浦電波監視センター）：平成28年11月上旬から平成29年３月15日まで」に訂正する。

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成28年７月20日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
(1)　品目分類番号　42
(2)　業務名　（高負）高速横浜環状北線他管理用図書等作成業務（その２）
(3)　業務内容　本業務は、横浜環状北線の供用に伴う管理用図書及び道路区域編入に関する図書作成、並びに横浜環状北線関連街路及び南本牧ふ頭出入口の供用に伴う横浜市への引渡し資料作成等を行うものである。管理用図書等の作成にあたっては、首都高速道路の既存管理用図書との統一、首都高速道路保全データーベースとの情報レベルの統一、データーベースとの整合性、土木・建築・電気・機械の各構造物、設備間の図書データの整合を図る必要がある。なお、図面の作成はＣＡＤで行うこととしている。
＜業務内容＞
①　横浜環状北線管理用資料作成　延長約12ｋｍ区間の管理用図書を作成する。
ⅰ）一般しゅん功図【縮尺１／1,000】（Ａ３版150枚程度）　平面、断面、線形、工事業者等を表示した管理用図面及び工事しゅん功図書閲覧検索用図面の作成
ⅱ）附属施設管理図（建築・電気・機械）【縮尺１／1,000】（Ａ３版50枚程度）　附属物の位置、管理番号並びに標識、看板等のレイアウトを図示した図面の作成
ⅲ）管理用図書作成【縮尺１／250～600】（Ａ３版300枚程度）　権原を示した道路用地図、管理区分を表示した道路敷地図、土地の所在と権原を示す土地公図写、及び各図面の調書の作成
ⅳ）公示用図書【縮約１／250～1,000】（Ａ３版500枚程度）　高速道路の区域変更、供用開始の法手続きに必要な資料の収集及び道路求積図、公図写、公示用略図、土地調書等の作成
ⅴ）高速道路上所在地一覧（照明柱・非常電話等）【縮尺１／1,000】（Ａ３版50枚程度）　照明柱、非常電話位置等の所在を管理番号毎に整理した一覧表の作成
ⅵ）清掃台帳（図面・数量内訳書）【縮尺１／1,000】（Ａ３版100枚程度）　現地調査で確認した、排水桝、排水マンホール、管路等の位置及び排水流末を示した図面の作成、並びに高速道路上の路面清掃面積、排水桝の個数、管路延長及び高架下の排水桝・排水マンホールの個数、管路延長の数量内訳表の作成
ⅶ）沿道平面図・区画線図【縮尺１／1,000】（Ａ３版50枚程度）　沿道の街路及び住宅を表示した図面に首都高速道路情報を追記し、高速道路の距離票、照明柱番号、非常電話管理番号と地先の位置関係が判断できる図面の照査（図面の作成は、別途発注される、管理図書作成のための測量調査の受注者にて実施予定）
ⅷ）工事完了明細報告書（44件）　工事完了明細書報告書を照査するための資料の収集及び報告書の作成
ⅸ）地上権整理資料作成（1,468筆）　地上権を設定した最新の土地登記簿謄本を取得整理し、地上権閲覧システム上の土地情報を照査し変更事項を更新
②　横浜環状北線完成平面図作成　延長約12ｋｍ区間の完成平面図を作成する。【縮約１／1,000】（Ａ３版100枚程度）
ⅰ）平面図
・沿道平面図のラスター化（メッシュ以外）
・沿道平面図を外部参照して図形（橋梁、中心線、距離表、測点等）を点、線、面で作成し、作成した図形の属性を入力
・ダブルデッキ区間は別の図面として作成し、出入口専用の橋脚は地物として図形、属性を作成
・半地下部は車道部と両側の擁壁として図形、属性を作成
・図面表題欄の作成及び完成平面図のシステムチェック